

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月15日
【事業年度】	第61期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 秀男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 樋口 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月23日付で提出した第61期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項について、一部訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況 株式の保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(有価証券関係)

1. その他有価証券

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
大和電設工業㈱	仙台市 青葉区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
池野通建㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
その他 30社	-	-	-	-	-

(訂正後)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
大和電設工業㈱	仙台市 青葉区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
池野通建㈱	東京都 大田区	450	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	100.0	-
アイコムシステック㈱	東京都 港区	725	システムソリューション	100.0	-
その他 29社	-	-	-	-	-

(注) アイコムシステック㈱は特定子会社に該当しております。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(訂正前)

(省略)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

(訂正後)

(省略)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
3. 当社グループは、設備を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごとに記載しております。
4. 当社グループの設備の内容は、主として事業所関連設備であります。

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式の保有状況

(訂正前)

(省略)

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	528,000	2,134	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス(株)	791,481	1,280	効率的な施工のための連携等
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,195	取引先との関係維持・強化
ヒューリック(株)	812,200	1,148	取引先との関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	177,000	916	取引先との関係維持・強化
日比谷総合設備(株)	530,161	789	取引先との関係維持・強化
(株)大気社	317,900	711	取引先との関係維持・強化
(株)NTTドコモ	390,000	634	取引先との関係維持・強化
日本電信電話(株)	102,280	574	取引先との関係維持・強化
京王電鉄(株)	794,113.138	570	取引先との関係維持・強化
(株)DTS	257,000	464	取引先との関係維持・強化
日本電設工業(株)	329,000	456	取引先との関係維持・強化
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	433	効率的な施工のための連携等
住友電気工業(株)	205,000	314	取引先との関係維持・強化
KDDI(株)	51,000	304	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	326,000	283	取引先との関係維持・強化
電気興業(株)	220,000	137	取引先との関係維持・強化
シーキューブ(株)	300,000	137	効率的な施工のための連携等
日本電気(株)	359,144	113	取引先との関係維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	106	取引先との関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	100	取引先との関係維持・強化
(株)ソルコム	382,002	99	効率的な施工のための連携等
因幡電機産業(株)	29,600	98	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄(株)	138,756.598	87	取引先との関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	72	取引先との関係維持・強化
古河電気工業(株)	268,000	68	取引先との関係維持・強化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	16,000	64	取引先との関係維持・強化
ナカヨ通信機(株)	177,000	58	取引先との関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	70,427	46	取引先との関係維持・強化
日本電通(株)	125,830	44	効率的な施工のための連携等

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	647,000	2,797	取引先との関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	177,000	1,481	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス(株)	791,481	1,175	効率的な施工のための連携等
ヒューリック(株)	812,200	1,097	取引先との関係維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	955	取引先との関係維持・強化
(株)大気社	317,900	950	取引先との関係維持・強化
日比谷総合設備(株)	530,161	841	取引先との関係維持・強化
(株)NTTドコモ	390,000	813	取引先との関係維持・強化
日本電信電話(株)	102,280	756	取引先との関係維持・強化
京王電鉄(株)	794,000	748	取引先との関係維持・強化
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	644	効率的な施工のための連携等
(株)D T S	257,000	591	取引先との関係維持・強化
日本電設工業(株)	329,000	588	取引先との関係維持・強化
K D D I (株)	51,000	416	取引先との関係維持・強化
住友電気工業(株)	205,000	322	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	326,000	313	取引先との関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,470	298	取引先との関係維持・強化
シーキューブ(株)	300,000	149	効率的な施工のための連携等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	139	取引先との関係維持・強化
因幡電機産業(株)	29,600	128	取引先との関係維持・強化
日本電気(株)	359,144	126	取引先との関係維持・強化
電気興業(株)	220,000	125	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄(株)	155,441.608	115	取引先との関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	104	取引先との関係維持・強化
(株)ソルコム	382,002	103	効率的な施工のための連携等
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	16,000	83	取引先との関係維持・強化
(株)ナカヨ	177,000	65	取引先との関係維持・強化
古河電気工業(株)	268,000	54	取引先との関係維持・強化
日本電通(株)	125,830	50	効率的な施工のための連携等
野村ホールディングス(株)	70,427	49	取引先との関係維持・強化

(訂正後)

(省略)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	528,000	2,134	取引先との関係維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,195	取引先との関係維持・強化
ヒューリック(株)	812,200	1,148	取引先との関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	177,000	916	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス(株)	510,481	825	効率的な施工のための連携等
日比谷総合設備(株)	530,161	789	取引先との関係維持・強化
(株)大気社	317,900	711	取引先との関係維持・強化
京王電鉄(株)	794,113.138	570	取引先との関係維持・強化
(株)D T S	257,000	464	取引先との関係維持・強化
日本電設工業(株)	329,000	456	取引先との関係維持・強化
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	363	効率的な施工のための連携等
K D D I (株)	51,000	304	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	326,000	283	取引先との関係維持・強化
電気興業(株)	220,000	137	取引先との関係維持・強化
シーキューブ(株)	300,000	137	効率的な施工のための連携等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	106	取引先との関係維持・強化
因幡電機産業(株)	29,600	98	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄(株)	138,756.598	87	取引先との関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	83	取引先との関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	72	取引先との関係維持・強化
ナカヨ通信機(株)	177,000	58	取引先との関係維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)N T T ドコモ	387,000	630	議決権行使の指図権限を留保
日本電信電話(株)	101,500	570	議決権行使の指図権限を留保
コムシスホールディングス(株)	281,000	454	議決権行使の指図権限を留保
住友電気工業(株)	200,000	307	議決権行使の指図権限を留保
日本電気(株)	352,000	111	議決権行使の指図権限を留保
(株)ソルコム	381,000	99	議決権行使の指図権限を留保
(株)ミライト・ホールディングス	77,000	69	議決権行使の指図権限を留保
古河電気工業(株)	260,000	66	議決権行使の指図権限を留保
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	15,000	60	議決権行使の指図権限を留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	647,000	2,797	取引先との関係維持・強化
(株)ヤクルト本社	177,000	1,481	取引先との関係維持・強化
ヒューリック(株)	812,200	1,097	取引先との関係維持・強化
(株)インターネットイニシアティブ	480,000	955	取引先との関係維持・強化
(株)大気社	317,900	950	取引先との関係維持・強化
日比谷総合設備(株)	530,161	841	取引先との関係維持・強化
コムシスホールディングス(株)	510,481	758	効率的な施工のための連携等
京王電鉄(株)	794,000	748	取引先との関係維持・強化
(株)D T S	257,000	591	取引先との関係維持・強化
日本電設工業(株)	329,000	588	取引先との関係維持・強化
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	540	効率的な施工のための連携等
K D D I (株)	51,000	416	取引先との関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	326,000	313	取引先との関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,413,470	298	取引先との関係維持・強化
シーキューブ(株)	300,000	149	効率的な施工のための連携等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	139	取引先との関係維持・強化
因幡電機産業(株)	29,600	128	取引先との関係維持・強化
電気興業(株)	220,000	125	取引先との関係維持・強化
東京急行電鉄(株)	155,441.608	115	取引先との関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	87	取引先との関係維持・強化
(株)ナカヨ	177,000	65	取引先との関係維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)N T T ドコモ	387,000	807	議決権行使の指図権限を留保
日本電信電話(株)	101,500	750	議決権行使の指図権限を留保
コムシスホールディングス(株)	281,000	417	議決権行使の指図権限を留保
住友電気工業(株)	200,000	315	議決権行使の指図権限を留保
日本電気(株)	352,000	124	議決権行使の指図権限を留保
(株)ソルコム	381,000	103	議決権行使の指図権限を留保
(株)ミライト・ホールディングス	77,000	103	議決権行使の指図権限を留保
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	15,000	78	議決権行使の指図権限を留保
古河電気工業(株)	260,000	52	議決権行使の指図権限を留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(訂正前)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,232	6,537	5,695
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51	48	3
小計	12,284	6,585	5,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	674	718	43
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	52	55	3
小計	726	773	46
合計	13,011	7,358	5,652

(注) (省略)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,677	8,034	7,643
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49	41	7
小計	15,726	8,075	7,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103	113	10
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	103	113	10
合計	15,829	8,188	7,640

(注) (省略)

(訂正後)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12,232	6,537	5,695
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	51	48	3
小計	12,284	6,585	5,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	674	718	43
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,972	5,975	3
小計	6,646	6,693	46
合計	18,930	13,278	5,652

(注) (省略)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,677	8,034	7,643
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49	41	7
小計	15,726	8,075	7,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103	113	10
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	11,765	11,765	-
小計	11,868	11,878	10
合計	27,594	19,954	7,640

(注) (省略)